

# 平成21年度科学研究費補助金の配分状況等について（概要）

## （I）科学研究費補助金制度について

- 科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）」を対象とする「競争的資金」です。  
 専門分野の近い複数の研究者による審査である「ピア・レビュー」という方式によって、科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会や(独)日本学術振興会科学研究費委員会の審査を経て、その配分が決定されています。
- 科研費は、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により、様々な応募区分（研究種目）を設定しています。  
 なお、このうち、研究者個人や複数の研究者のグループによる研究を対象とする代表的な部分を特に「科学研究費」と呼んでいます。

【表1】 科学研究費補助金の研究種目】

研究種目等	研究種目の目的・内容
<b>科学研究費</b>	
特別推進研究 ※	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究 (期間3～5年、1課題5億円程度を目安とするが、制限は設けない)
特定領域研究	我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取り組みが必要な研究領域、社会的要請の特に強い研究領域を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図る (期間3～6年、単年度当たりの目安1領域 2千万円～6億円程度)
新学術領域研究	(研究領域提案型) 研究者又は研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成等の取り組みを通じて発展させる。 (期間5年、単年度当たりの目安1領域 1千万円～3億円程度) (研究課題提案型) 確実な研究成果が見込めるとは限らないものの、当該研究課題が進展することにより、学術研究のブレークスルーをもたらす可能性のある、革新的・挑戦的な研究 (期間3年、単年度当たり1千万円程度)
基盤研究 ※	(S) 1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 (期間5年、1課題 5,000万円以上2億円程度まで) (A) (B) (C) 研究者1人又は複数の研究者が共同で行う独創的・先駆的な研究 (期間3～5年) (応募総額によりA・B・Cに区分) (A) 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 500万円以上 2,000万円以下 (C) 500万円以下
挑戦的萌芽研究 ※	独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究 (期間1～3年、1課題 500万円以下)
若手研究 ※	(S) 42歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間5年、概ね3,000万円以上1億円程度まで) (A) (B) 39歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間2～4年、応募総額によりA・Bに区分) (A) 500万円以上3,000万円以下 (B) 500万円以下 (スタートアップ) 研究機関に採用されたばかりの研究者等が1人で行う研究 (期間2年、年間150万円以下)
奨励研究 ※	教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究 (期間1年、1課題 100万円以下)
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成、研究助成に関する実験的試行
<b>研究成果公開促進費</b>	
研究成果公开发表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
学術定期刊行物 ※	学会又は複数の学会の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するために定期的に刊行する学術誌の助成
学術図書 ※	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース ※	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特定奨励費	学術研究諸団体が行う学術的・社会的要請の強い特色ある研究事業の助成
特別研究員奨励費 ※	日本学術振興会の特別研究員(外国人特別研究員を含む。)が行う研究の助成 (期間3年以内)
学術創成研究費 ※	科学研究費補助金等による研究のうち特に優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図る (推薦制 期間5年)

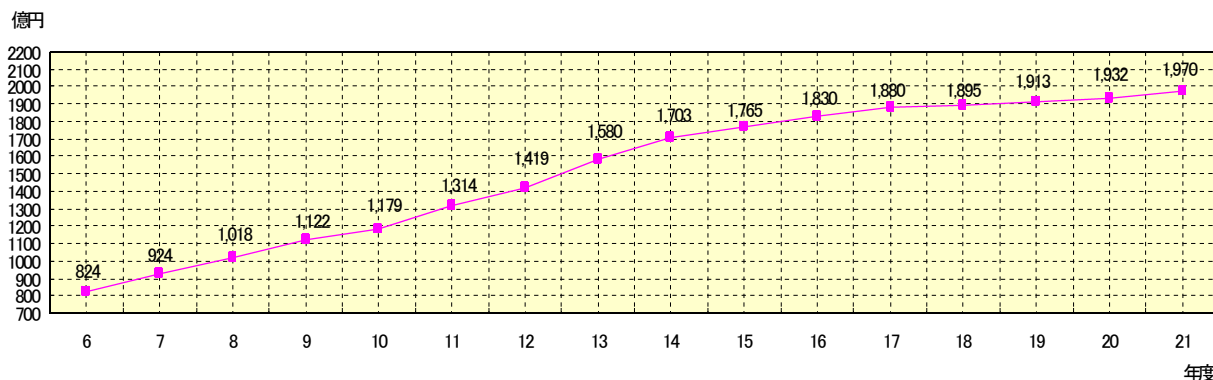
※印の研究種目の審査は、日本学術振興会が行っています。

## (Ⅱ) 平成21年度の科学研究費補助金の予算の状況について

○ 科学研究費補助金の予算額は毎年増えてきています。(ただし、平成15年度以降、対前年度の伸びが徐々に緩やかになってきています。)

平成21年度予算においては、対前年度38億円増(2.0%増)の1,970億円となりました。

【図1 科学研究費補助金の予算額の推移】

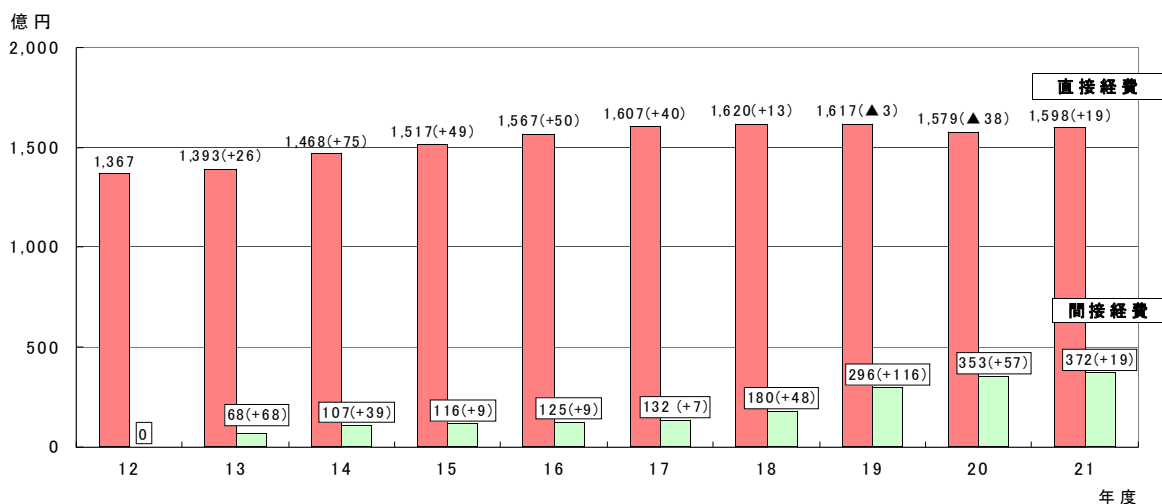


年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
予算額(億円)	824	924	1,018	1,122	1,179	1,314	1,419	1,580	1,703	1,765	1,830	1,880	1,895	1,913	1,932	1,970	
対前年度伸び率(%)		12.0	12.1	10.2	10.2	5.1	11.5	8.0	11.3	7.8	3.6	3.7	2.7	0.8	0.9	1.0	2.0

○ また、科学研究費補助金においては、間接経費30%の早期実現という政府の方針に基づき、平成13年度以降、間接経費が順次導入されてきました。

平成19年度・20年度の2か年においては、間接経費が増加する一方で研究者に研究費として渡るべき直接経費が減少するという事態になっていましたが、平成21年度予算においては、過去2か年とは異なり直接経費も増加しています。

【図2 最近10年間の科学研究費補助金の推移(直接経費・間接経費別 補正後予算額)】



### (Ⅲ) 科学研究費への平成21年度の応募・採択の状況について（資料1～2）

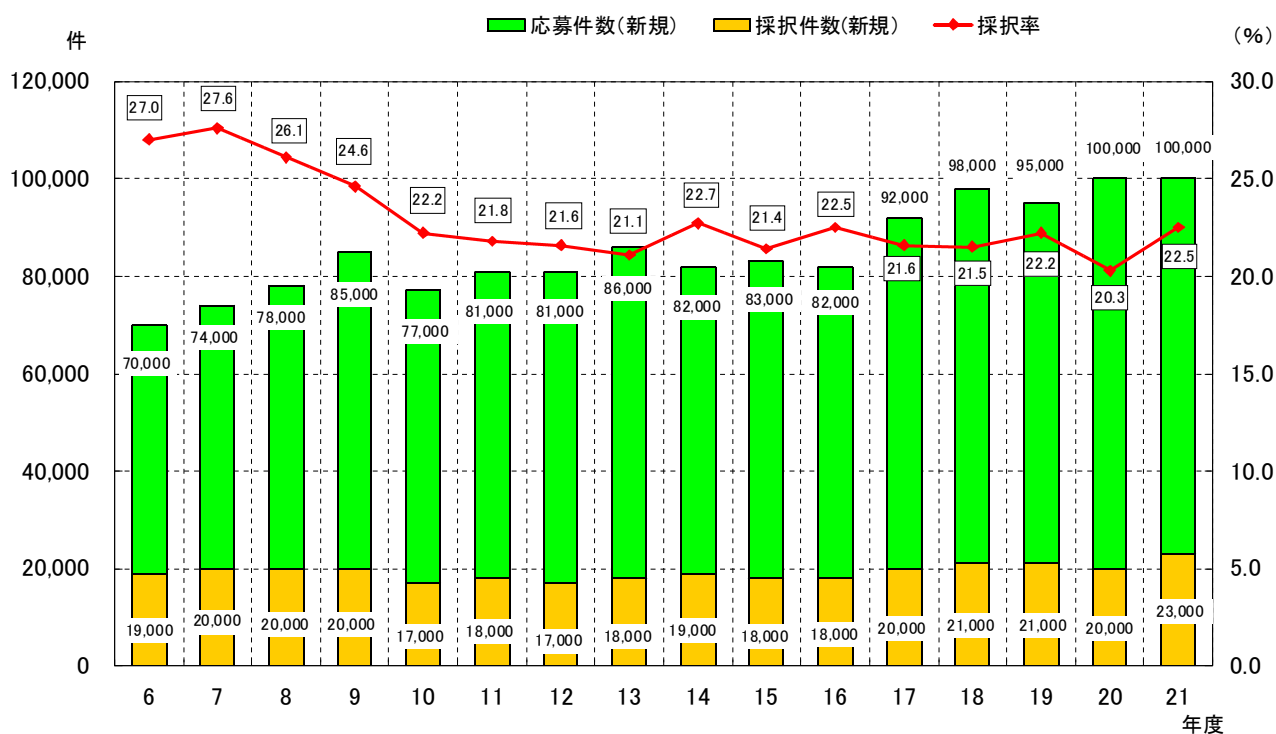
#### <応募状況>

- 科学研究費への平成21年度の新規応募件数は9万9千994件で、昨年の9万9千754件より微増となっています。  
 なお、科学研究費への新規応募件数は、ここ数年、10万件程度で推移しています。
- 新規採択分だけでなく、継続分も加えた応募件数についても、12万9千893件となっており、昨年の12万9千296件より約600件の微増となっています。

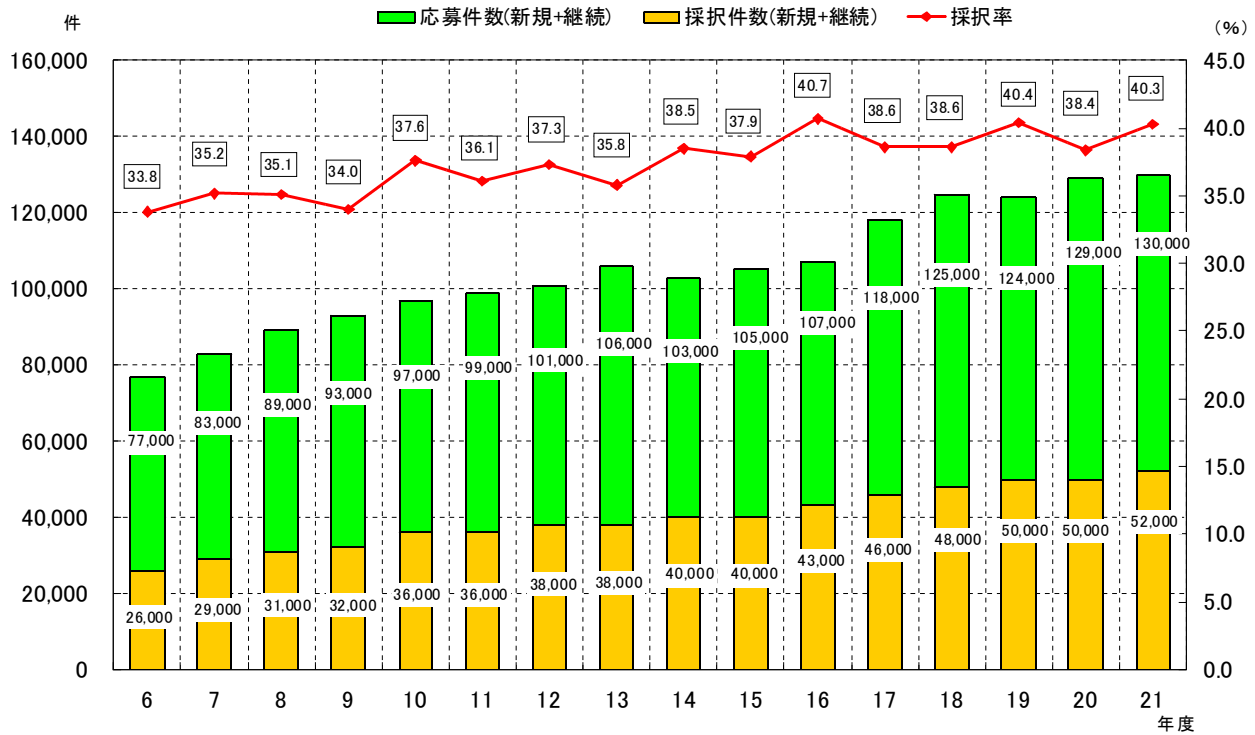
#### <採択状況>

- これに対し、平成21年度の新規採択件数は2万2千508件で、昨年度より2千280件増加しています。この結果、平成21年度の科学研究費の新規採択率は22.5%と昨年度より若干(2.2%)上昇しました。  
 近年の状況を見ると、平成8年度までは20%台後半でしたが、平成9年度以降は20%台前半でほぼ横ばいという状況が続いています。
- 新規だけでなく、継続分も含めた平成21年度の採択件数は5万2千354件で、昨年度より2千649件増加し、採択率は40.3%と昨年度より1.9%上昇しました。  
 近年の状況を見ると、継続分も含めた採択率は、ここ数年40%前後で推移しています。

【図3】 科学研究費の新規採択率の推移



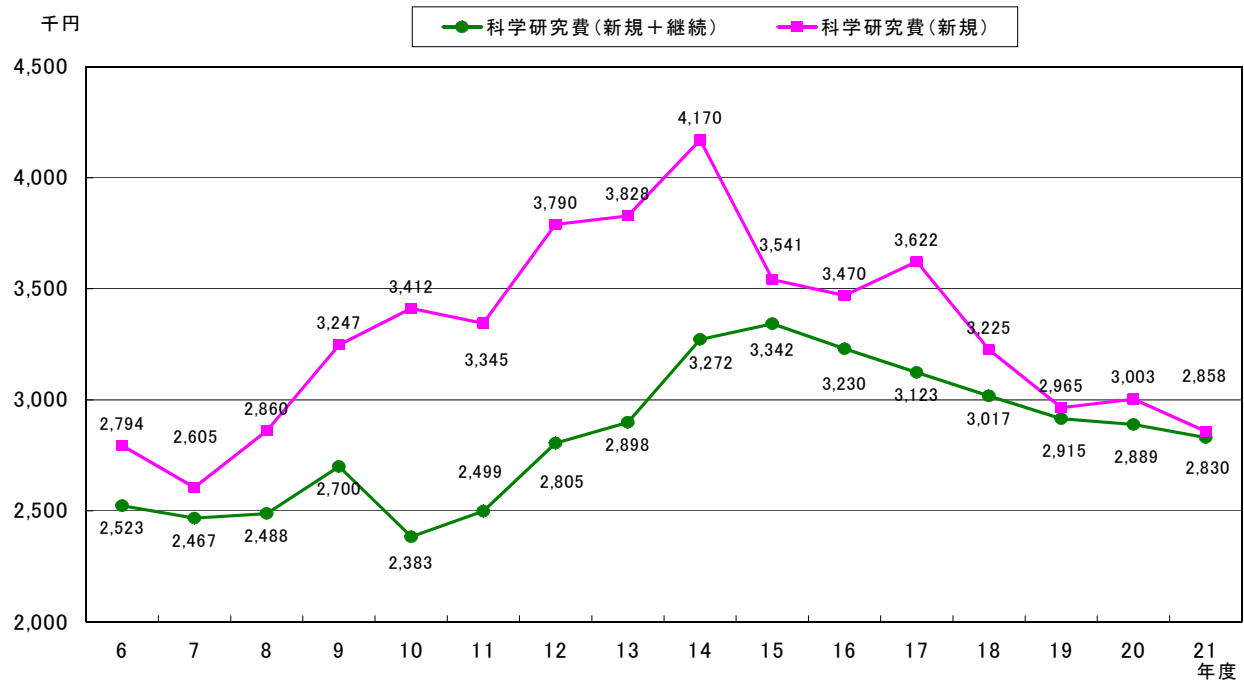
【図4 科学研究費の新規+継続分の採択率の推移】



＜配分額＞

○ 科学研究費で採択された研究課題1件当たりの平均配分額は、平成21年度の新規採択分で約285万8千円、継続分もあわせた平均配分額は、約283万円となっています。1課題当たりの平均配分額は、平成14年度前後をピークに、徐々に下がる傾向にあり、300万円を下回るようになっていきます。

【図5 1課題当たりの配分額の推移】



#### (IV) 科学研究費に関する研究機関・研究者の状況について（資料3～5）

##### ＜科学研究費に応募できる資格を有する研究機関・研究者＞

- 科学研究費の場合、研究者が科学研究費に応募するためには、一部の研究種目を除いて、科学研究費補助金取扱規程で定める「研究機関」に属していることが必要です。  
この「研究機関」については、大学・短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関、文部科学省の施設等機関以外に、「文部科学大臣が指定する機関」が定められています。
- この「文部科学大臣が指定する機関」は、一定の要件を満たすものについて、審議会の議を経て指定されますが、具体的には、次のような類型のものが指定されています。
  - ①国の設置する研究所その他の機関
  - ②地方公共団体の設置する研究所その他の機関
  - ③独立行政法人など特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関
  - ④一般社団法人若しくは一般財団法人
  - ⑤民間企業が設置する研究所等
- 平成21年11月現在で、科学研究費補助金取扱規程で規定する「研究機関」は、1,750機関あります。  
ここ数年間で見ると、地方公共団体の設置する研究所や独立行政法人等で指定を受ける機関が次第に増えています。

【表2 「研究機関」数の推移】

機関種別	年度	19	20	21
国立大学		87	87	86
公立大学		85	85	85
私立大学		584	594	598
短期大学、高等専門学校		485	475	458
大学共同利用機関法人		18	18	20
国の設置する研究所及び地方公共団体の設置する研究所等		126	133	146
独立行政法人等		89	90	97
一般社団法人若しくは一般財団法人		190	186	192
民間企業等が設置する研究所等		62	63	68
合計		1,726	1,731	1,750

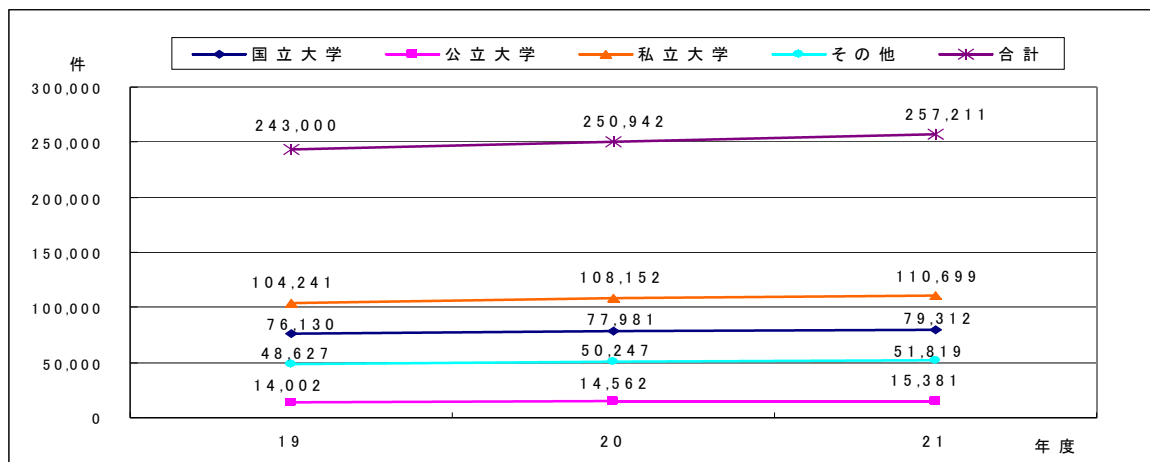
(注) 各年度11月現在の件数を分類している。

○ また、研究者はそれぞれの研究機関に所属し、その情報を府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録する必要があります。

平成21年度における、科学研究費に応募できる資格を有する研究者の登録件数は、25万7千211件となっており、昨年度に比べて約6千件増えています。

大学を中心に所属する研究機関毎に見た場合、過去3年間では、私立大学に所属する研究者が最も増えています（6千458件増）が、伸び率で見ると、公立大学に所属する研究者が最も大きくなっています（9.8%増）。

【図6 登録されている研究者の状況】



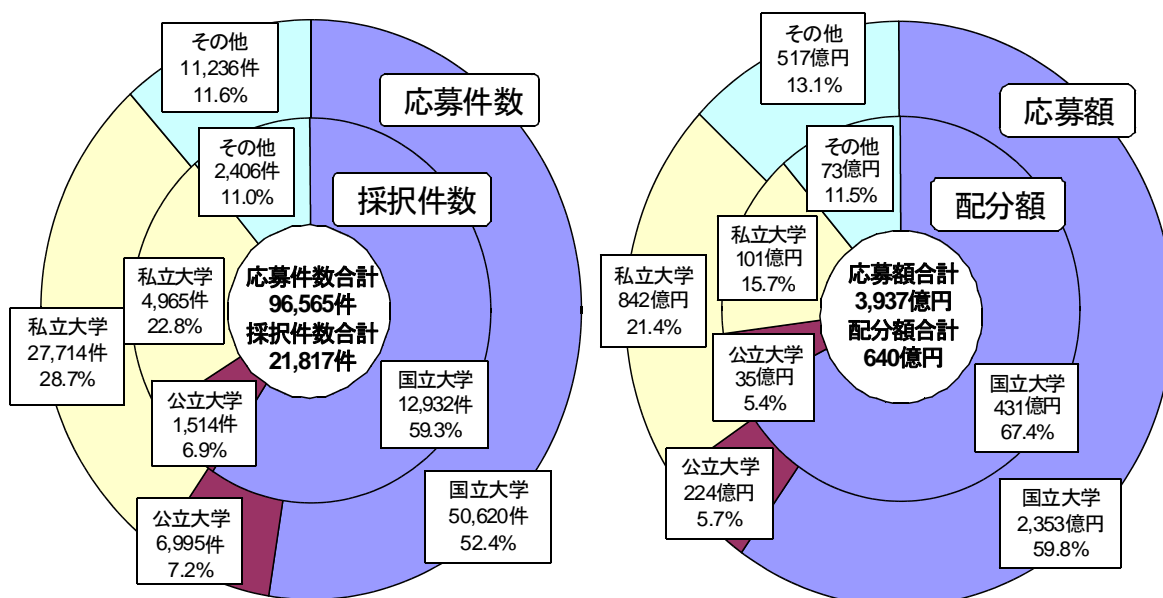
(注) 複数の研究機関において研究者登録が行われている研究者については、それぞれの登録件数に含めている。

＜研究者が所属する研究機関別に見た場合の配分状況等＞

○ 科学研究費の「応募件数」・「採択件数」について、研究者が所属する研究機関種別に割合（新規、新規+継続）を見た場合、平成21年度においては、国立大学、私立大学、その他、公立大学の順となっています。

「応募額」・「配分額」（新規、新規+継続）で見た場合も同様です。

【図7 研究者が所属する研究機関種別の新規応募件数・採択件数及び応募額・配分額】



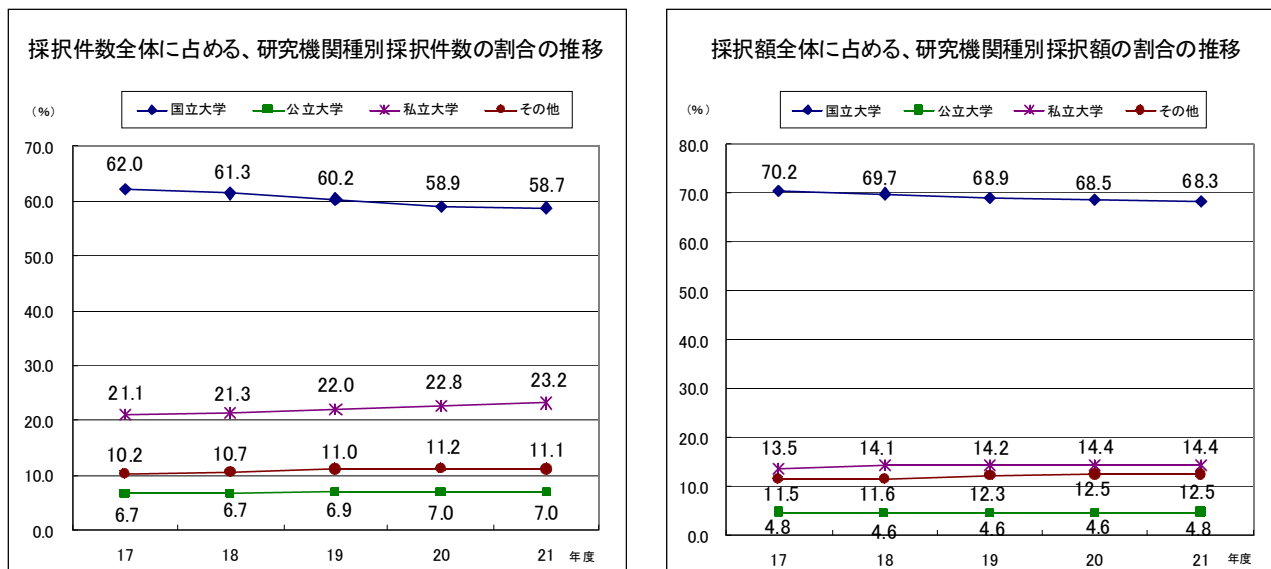
(注1) 平成21年度科学研究費（新規採択分）のうち、「奨励研究」を除く研究種目について分類している。

(注2) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

- ただし、このような割合は固定的ではなく、採択件数で見た場合、ここ5年間で、国立大学については、62.0%から58.7%へ減少しており、私立大学（21.1%から23.2%へ）やその他（10.2%から11.1%へ）などについては増加傾向にあります。

採択額で見た場合も、ほぼ同様の傾向が見られます。

【図8 研究者が所属する「研究機関」別に見た配分状況の推移】



(注) 平成21年度科学研究費（新規+継続分）のうち「奨励研究」を除く研究種目及び「学術創成研究費」（継続分）について分類している。

- なお、大学について、教員数と科学研究費への応募件数を比べた場合、国立大学及び公立大学は、私立大学よりも教員数に比べて応募件数が多く、科学研究費の採択に向けて積極的に応募している姿勢がうかがえます。

【表3 大学教員数と科学研究費への応募件数】

	大学教員数 (①)	応募件数 (②)	応募率 (②/①)
国立大学	61,246	68,070	111.1%
公立大学	12,402	9,122	73.6%
私立大学	98,391	34,763	35.3%
合計	172,039	111,955	65.1%

(注1) 平成21年度科学研究費（新規採択+継続分）のうち「奨励研究」を除く研究種目及び「学術創成研究費」（継続分）について分類している。

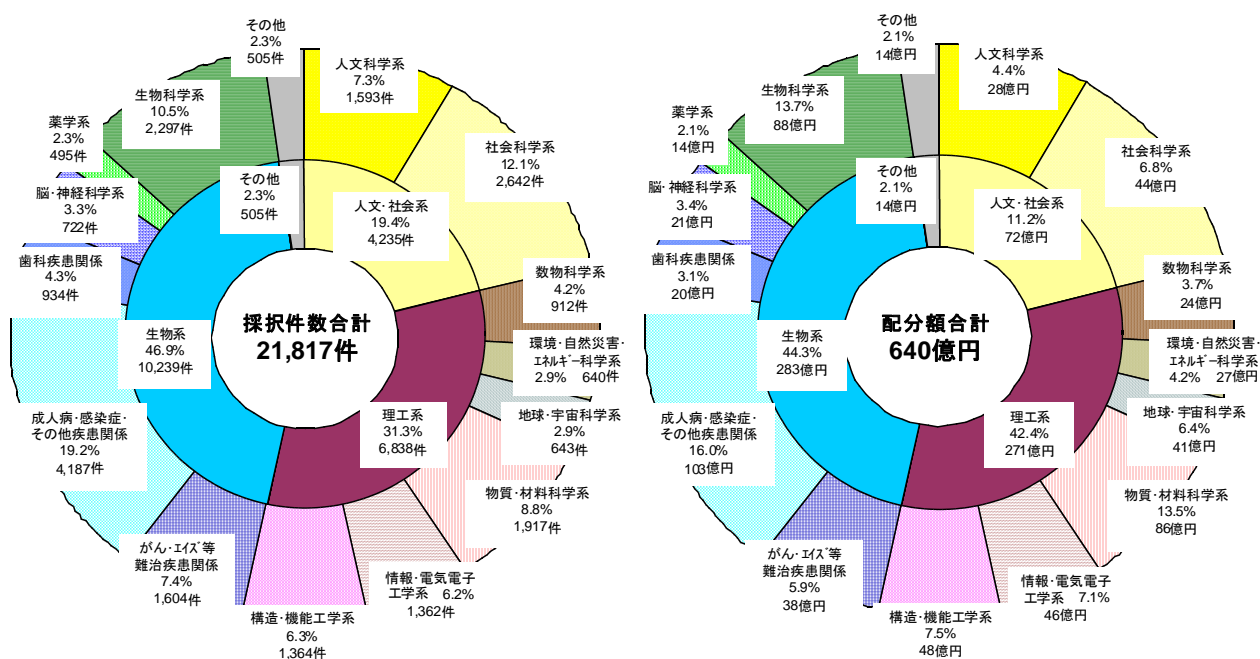
(注2) 「大学教員数」は「平成21年度学校基本調査」による。

## (V) 分野別・分科別に見た応募・配分状況等について (資料6～8)

### <分野別>

- 平成21年度の科学研究費への新規の「応募件数」について、「分野別」で見ると、全体の半分近く(47.4%)を生物系が占めており、約3分の1を理工系、約6分の1を人文・社会系が占めています。
- 同様に、新規分の「採択件数」について、「分野別」で見ると、全体の半分近く(46.9%)を生物系で占めており、約3分の1を理工系、約5分の1を人文・社会系が占めています。このことは、継続を含めた場合も傾向は同じです。
- これに対し、新規採択分の「配分額」について、「分野別」で見ると、生物系、理工系が全体のそれぞれ40%以上になっているのに対し、人文・社会系は約10%になっています。
- これらから、理工系や生物系に比して、人文・社会系の場合、比較的少額の研究計画が多く採択されていることがうかがえます。  
これらの状況については、概ね昨年度と同様です。

【図9 分野別の新規採択件数・配分額】



(注1) 平成21年度科学研究費(新規採択分)のうち、「奨励研究」を除く研究種目について分類している。

(注2) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

### <分科別>

- 「分野」より細かい区分である「分科」で見ると、平成21年度の新規採択分では、採択件数、配分額どちらも「内科系臨床医学」が最も多くなっています。他にも外科系臨床医学など生物系の分科が上位10分科に多く入っており、数学や物理学などの理工系の分科がこれに続いています。  
また、人文・社会系では唯一、「教育学」が採択件数の上位10分科に入っています。  
これらの状況については、概ね昨年度と同様です。